

INVESTORS REPORT

第78期
中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日 | 証券コード：6651

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

 日東工業株式会社

 株主の皆様へ
TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 Chairman・CEO

加藤 時夫

取締役社長 COO

黒野 透

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第78期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）につきましてご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心としました。また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっているほか、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資について足元では緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、米国通商政策の影響を懸念し製造業を中心に国内外の設備投資に手控えの動きが広がりを見せはじめています。また、民間非居住建築物棟数や機械受注は持ち直

しに足踏みがみられるほか、部材価格の一段高や工事現場の人手不足が恒常化するなど、依然として先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、前期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当中間連結会計期間においては、企業における底堅い設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加しました。また、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、国内自動車市場における案件獲得により、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は88,962百万円と前年同期比8.5%の増収、営業利益は5,292百万円と同30.2%の増益、経常利益は5,620百万円と同26.8%の増益となりました。一方、前期計上した子会社株式の取得に伴う特別利益が剥落したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は3,424百万円と同34.3%の減益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては2025年5月15日に公表しておりますとおり、1株につき62円をお支払いすることに決定いたしました。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。



第78期（2026年3月期）中間のポイント

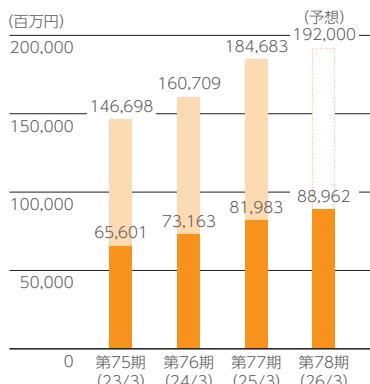
売上高は2Q過去最高、増収効果により営業利益は増益
期初に公表した上期計画を上回る

POINT 1 高圧受電設備の売上増加や限界利益の増加により前期比増収増益、前期計上した特別利益(約24億円)の剥落により純利益は減益

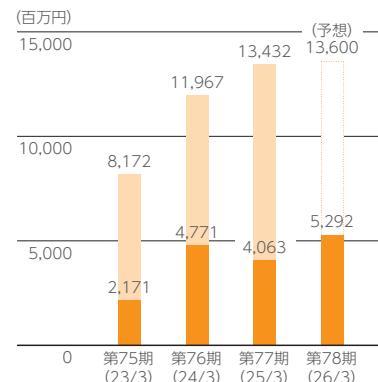
POINT 2 上期計画は上回るもの、高圧受電設備に関連する部材の調達難リスクや物流費等のコスト増の懸念から通期計画は据え置き

POINT 3 中間配当は期初計画どおり1株当たり62円

売上高
■ 通期 ■ 中間期
88,962 百万円
(前年同期比 8.5%増↑)



営業利益
■ 通期 ■ 中間期
5,292 百万円
(前年同期比 30.2%増↑)



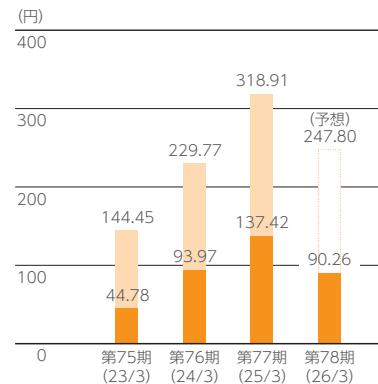
経常利益
■ 通期 ■ 中間期
5,620 百万円
(前年同期比 26.8%増↑)



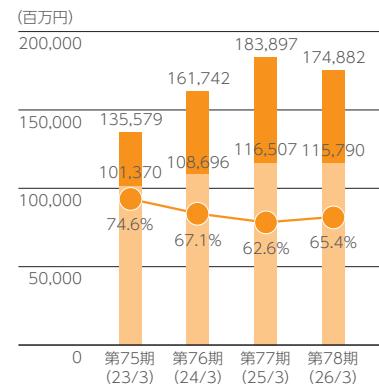
親会社株主に帰属する純利益
■ 通期 ■ 中間期
3,424 百万円
(前年同期比 34.3%減↓)



1株当たり純利益
■ 通期 ■ 中間期
90.26 円



総資産 174,882百万円
純資産 115,790百万円
自己資本比率 65.4%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

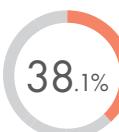
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業



売上高 **55,173** 百万円 (前年同期比 7.6%増↑)

セグメント利益 **3,423** 百万円 (前年同期比 12.6%増↑)

配電盤部門



売上高 **33,947** 百万円 (前年同期比 12.7%増↑)

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要により高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は33,947百万円と前年同期比12.7%の増収となりました。

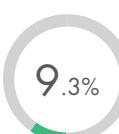
キャビネット部門



売上高 **11,001** 百万円 (前年同期比 0.3%減↓)

キャビネット部門につきましては、米国関税政策の影響への不透明感からFA市場を中心に需要の足踏みがみられた結果、売上高は11,001百万円と同0.3%の減収となりました。

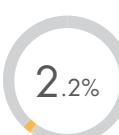
遮断器・開閉器・パーツ・その他部門



売上高 **8,286** 百万円 (前年同期比 2.4%増↑)

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定前の駆け込み需要により売上が増加した結果、売上高は8,286百万円と同2.4%の増収となりました。

工事・サービス部門



売上高 **1,937** 百万円 (前年同期比 5.0%減↓)

工事・サービス部門につきましては、前期に計上した大型案件の反動減により、売上高は1,937百万円と同5.0%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は55,173百万円と同7.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は3,423百万円と同12.6%の増益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業



売上高 **26,141** 百万円 (前年同期比 10.6%増↑)

セグメント利益 **1,037** 百万円 (前年同期比 118.6%増↑)

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は26,141百万円と同10.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,037百万円と同118.6%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業



売上高 **7,647** 百万円 (前年同期比 8.4%増↑)

セグメント利益 **773** 百万円 (前年同期比 68.1%増↑)

電子部品関連 製造事業につきましては、国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた結果、売上高は7,647百万円と同8.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は773百万円と同68.1%の増益となりました。



会社概要

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資 本 金	6,578,630,200円
事 業 内 容	電気機械器具およびその部品の 製造ならびに販売 他
工 場	瀬戸、菊川、掛川、磐田、 中津川、唐津、栃木野木、花巻
主 要 な 営 業 所	東京、横浜、さいたま、つくば、 仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、 大阪、京都、高松、広島、福岡等
従 業 員 数	連結5,404名、単体2,263名

株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式 2,425,608株を含む)
株主数	16,944名

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が当社株式95千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

株式の分布の状況



証券会社	315千株	0.8%
個人・その他	12,262千株	30.3%
金融機関	8,681千株	21.5%
自己株式	2,425千株	6.0%
外国人	4,721千株	11.7%
その他国内法人	12,052千株	29.8%

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 事 務 連 絡 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) 電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上 場 金 融 商 品 取 引 所	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)
單 元 株 式 数	100株



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300

役員

取締役会長 (代表取締役)	Chairman · CEO 加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO 黒野 透 (働きがい改革推進室・広報室担当)
常務取締役	里 康一郎 (海外事業部・営業本部・海外本部担当 海外事業部長委嘱)
常務取締役	手嶋 晶隆 (経営管理本部・品質統括部・DX統括部担当)
取締役	竹中 浩一 (グループ経営企画統括部・内部統制室担当 グループ経営企画統括部長委嘱)
取締役	小林祐輔 (エネルギー・マネジメント事業部・新規事業部・開発本部担当 エネルギー・マネジメント事業部長・新規事業部長委嘱)
取締役	河路 勝彦 (コア事業部・生産本部・施設環境室担当 コア事業部長委嘱)
監査等委員 である取締役	末廣 和史
監査等委員 である取締役	中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	浅野 幹雄 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	久保 雅子 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	小山 秀市 (社外取締役)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	3,818	10.0
日東工業取引持株会	2,500	6.6
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,266	3.3
有限会社伸和興産	1,050	2.8
日東工業グループ社員持株会	867	2.3
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

(注) 1. 当社は自己株式2,425千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

■ IRメール配信サービス のご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは下の二次元バーコードから無料でご登録いただけますのでぜひご利用ください。



GREEN PRINTING JP
P-A10007



UD
FONT



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915



VEGETABLE
OIL INK

この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。